

令和5年度支部保険者機能強化予算について

- 支部保険者機能強化予算は、「医療費適正化等の保険者機能を更に発揮するべき」との運営委員会や支部評議会でのご意見も踏まえ、令和元年度に創設。
- 戦略的保険者機能の更なる強化を着実に実施していくためには、「支部ごとの課題を本部・支部間で明確に共有し、課題の解決を図る」ことが重要。
このため、令和4年度より「本部・支部間の連携強化の方策」（令和4年3月24日開催第116回運営委員会資料3-2参照）を開始したところであり、その一環として、令和5年度より支部保険者機能強化予算を拡充することとした。
- これにより、支部（地域）ごとの課題の解決に向けた、支部における意欲的な取組について、更なる促進を図っていく。
(※令和5年度支部保険者機能強化予算を活用した主な取組については、次頁以降のとおり。)

支部医療費適正化等予算

- 医療費適正化対策経費の取組のうち、「ジェネリック医薬品の使用促進」に関する取組が約半数を占めている。主な取組内容としては、若年層等に対する使用促進（行政と連携し、子ども医療費受給者証送付時に使用促進リーフレットを同封する等）や、全国一括で発送するジェネリック医薬品軽減額通知の送付者のうち、未切替者を対象とした二次勧奨等が挙げられる。
- 広報・意見発信経費では、幅広い広報媒体（新聞・テレビ・Web・SNS等）を活用した広報・意見発信に取り組んでおり、その取組内容としては「医療費適正化全般に関する包括的な広報」が中心となっている。

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
医療費適正化 対策経費	企画部門関係	○ジェネリック医薬品の使用促進(61件) ○適正受診対策(49件) ○医療費分析(6件)	124件 (119件)	44支部 (44支部)	2.3億円 (2.5億円)
	業務部門関係	○健康保険委員委嘱勧奨(5件) ○柔道整復施術療養費に関する啓発(1件)	6件 (14件)	6支部 (13支部)	0.1億円 (0.1億円)
広報・意見発信 経費	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど(47件)	—	47支部 (47支部)	2.3億円 (2.2億円)
	その他の広報	○医療費適正化等全般の包括的な広報(100件) ○ジェネリック医薬品の使用促進に係る広報(15件) ○適正受診に係る広報(33件)	151件 (157件)	45支部 (46支部)	3.2億円 (3.1億円)
合計					7.9億円 (7.9億円)

支部保健事業予算

- 保健事業の基本となる「特定健診・特定保健指導の推進」、「コラボヘルスの取組」、「重症化予防の対策」の各種取組を着実に実施するため、集団健診の開催や保健指導の利用勧奨、健康宣言事業所に対する健康づくりフォローアップ事業、文書や電話等による未治療者への受診勧奨等を行っていくこととしている。

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
健診関連経費	事業者健診の結果データの取得 (外部委託分)	○外部委託による事業所への事業者健診データ取得勧奨及び事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託(21件) ○外部委託による事業所への事業者健診データ取得勧奨(27件)	58件 (63件)	45支部 (45支部)	5.7億円 (5.9億円)
	集団健診	○協会主催の集団健診の実施(36件) ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施(13件) ○市区町村の特定健診(がん検診の同時)の同時実施(13件) ○大型施設等における集団健診の実施(11件)	86件 (82件)	46支部 (47支部)	7.3億円 (6.9億円)
	健診推進経費	(健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金)	68件 (83件)	38支部 (41支部)	2.5億円 (2.8億円)
	健診受診勧奨等経費	○健診案内時に同封するリーフレット等の作成(65件) ○被扶養者の受診勧奨(39件) ○被保険者への個別勧奨(28件)	198件 (236件)	47支部 (47支部)	4.3億円 (5.1億円)
	その他	健診機関及び事業主が事業者健診結果のデータを作成した場合に支払う作成費など	—	—	0.7億円 (0.6億円)
保健指導経費	保健指導推進経費	一定規模以上(健診受診者数1,000人以上)の特定保健指導実施機関を対象に、特定保健指導実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取組の動機づけとなるよう、特定保健指導実績に対する報奨金。	107件 (102件)	44支部 (44支部)	0.7億円 (0.7億円)
	保健指導利用勧奨経費	○勧奨文書等の作成(31件) ○貸会議室等を利用した特定保健指導の実施(4件) ○外部委託による電話や文書等での特定保健指導の利用勧奨(2件)	91件 (68件)	39支部 (38支部)	2.5億円 (2.2億円)
	その他	特定保健指導の中間評価時における血液検査費用、保健指導用のパンフレット作成等に係る経費など	—	—	1.9億円 (2.1億円)

分野	区分	主な取組(取組件数)	取組件数 (前年度件数)	取組支部数 (前年度支部数)	所要見込額 (前年度見込額)
コラボヘルス事業 経費	コラボヘルス事業	○研修会、セミナーの開催(30件) ○事業所の健康づくりのフォローアップ(30件) ○健康宣言事業の普及・促進のための事例集やパンフレット、チラシ作成(40件)	187件 (173件)	47支部 (47支部)	4.3億円 (3.9億円)
	情報提供ツール	○事業所健康度診断(事業所カルテ)等の作成・提供、ツールの改修	33件 (20件)	29支部 (17支部)	0.6億円 (0.4億円)
重症化予防 事業経費	未治療者受診勧奨	○外部委託による電話や文書等での勧奨(24件) ○勧奨文書等の作成及び外部委託による電話や文書での勧奨(11件)	46件 (51件)	46支部 (46支部)	3.8億円 (4.0億円)
	重症化予防対策	○勧奨文書等の作成(10件) ○医療機関やかかりつけ医と連携した専門機関による生活改善サポート及び保健指導の実施(15件) ○地域医師会や薬剤師会等との連携による重症化プログラムの実施(12件)	83件 (75件)	43支部 (44支部)	3.1億円 (2.3億円)
その他の経費	その他の保健事業	○広報関係(6件) ○イベント・ブース出展(6件) ○歯周病、う蝕対策(10件) ○健康講座・健康教室・セミナー(5件) ○喫煙対策(12件) ○メタボ対策(4件) ○健康意識の啓発を目的とした通知作成(2件)	98件 (100件)	40支部 (41件)	2.8億円 (2.4億円)
	その他	有識者等から保健事業に係る意見及びアドバイスを受けた場合の謝金	—	—	0.03億円 (0.03億円)
合計					40.3億円 (39.4億円)
支部保険者機能強化予算(支部医療費適正化等予算+支部保健事業予算) 合計					48.2億円 (47.3億円)

(注)計数は四捨五入のため、一部、一致しないことがある。

戦略的保険者機能の充実・強化に向けた本部・支部の連携強化について

概要

- 保険者機能強化アクションプラン（第5期）において、「（3）組織・運営体制関係」の「④本部機能及び本部支部間の連携の強化」に記載しているとおり、戦略的保険者機能の更なる強化を着実に実施していくためには、本部・支部間の更なる連携強化が重要となる。
- このため、支部ごとの課題を本部・支部で明確に共有し、課題の解決を図るため、これまでの本部・支部間の情報共有のあり方や予算体系等を整理し、令和4年度より本部・支部間の連携強化の方策を実施する。

主な実施事項

- 1. 本部・支部における支部ごとの課題認識の共有に基づく支部事業の実施** …… (1) 医療費・健診情報等の分析に基づく支部ごとの課題の明確化
(2) 本部・支部における支部ごとの課題認識の共有
(3) 支部保険者機能強化予算、パイロット事業及び支部調査研究事業の関係性の整理
- 2. 自治体等との共同分析及びその分析結果を活用した事業化の推進等** …… (1) 共同事業の概要・実施スキーム
(2) 職員の調査分析能力の向上・取組成果の発信のための学会参加への支援
- 3. 保健事業推進に向けた保健師等の役割** …… (1) 保健事業に係る事務処理体制（事務分担等）の検証及び標準モデルの策定
(2) 保健師の育成の充実【保健師キャリア育成課程】
- 4. 広報の強化** …… (1) 広報基本方針・広報計画の策定
(2) 全支部共通の広報資材の作成（パンフレット・リーフレット・動画）

支部ごとの課題認識の共有に基づく支部事業計画・予算の策定等スケジュール

○令和4年度から以下のスケジュールにより、支部ごとの課題や重点施策を本部・支部間で共有のうえ支部事業計画・予算を策定し、本部・支部が連携して課題解決に取り組む。

